

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 21日

上場会社名 立山アルミニウム工業株式会社

上場取引所名

コード番号 5910

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

富山県

氏名 梅田 安彦

TEL (0766) 20 - 3131

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	120,820	△ 1.1	590	△ 82.9	△ 584	-
12年 3月期	122,179	△ 4.3	3,452	-	2,283	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 970	-	△ 19.77	-	△ 7.1	△ 0.5	△ 0.5
12年 3月期	35	-	0.73	-	0.3	1.9	1.9

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 49,058,934 株 12年 3月期 49,058,934 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
12年 3月期	3.75	0.00	3.75	183	516.0	1.3

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 3月期	104,296		13,079		12.5	266.60
12年 3月期	117,410		14,233		12.1	290.13

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 49,058,934 株 12年 3月期 49,058,934株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	56,600	370	100	0.00	-	-
通期	121,000	1,000	300	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 12銭

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産	62,218	59.7	71,870	61.2	9,651
現 金 及 び 預 金	5,876		10,471		4,595
受 取 手 形	19,507		26,188		6,681
売 掛 金	16,093		16,046		46
有 価 証 券	0		0		0
商 品 及 び 製 品	10,635		11,008		372
半 製 品	1,893		1,419		474
原 材 料	598		561		36
仕 掛 品	4,000		4,389		388
貯 蔵 品	383		419		36
未 収 入 金	3,032		2,118		914
そ の 他	1,975		866		1,109
貸 倒 引 当 金	1,779		1,620		159
II. 固 定 資 産	42,078	40.3	45,539	38.8	3,461
1. 有 形 固 定 資 産	34,956	33.5	36,615	31.2	1,659
建 物	13,762		14,771		1,009
構 築 物	800		911		111
機 械 及 び 装 置	3,481		3,801		320
車 輜 及 び 運 搬 具	23		17		6
工 具 器 具 及 び 備 品	752		951		198
土 地	16,129		16,125		4
建 設 仮 勘 定	6		36		30
2. 無 形 固 定 資 産	332	0.3	371	0.3	39
ソ フ ト ウ ェ ア	245		277		32
そ の 他	87		94		7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	6,789	6.5	8,552	7.3	1,763
投 資 有 価 証 券	3,371		3,320		50
関 係 会 社 株 式	1,740		1,730		9
長 期 貸 付 金	136		1,566		1,430
出 資 金	141		144		2
長 期 前 払 費 用	40		40		0
破 産 ・ 更 生 債 権 等	2,006		2,405		398
そ の 他	1,347		1,525		177
貸 倒 引 当 金	1,995		2,180		185
資 産 合 計	104,296	100.0	117,410	100.0	13,113

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債	66,943	64.2	74,118	63.1	7,175
支 払 手 形	27,688		25,085		2,602
買 掛 金	8,498		9,056		558
短期借入金	13,400		22,800		9,400
1年以内に返済予定の長期借入金	11,296		10,946		350
未 払 金	1,812		2,832		1,019
未 払 法 人 税 等	88		89		0
未 払 消 費 税 等	101		264		163
未 払 費 用	1,476		661		814
前 受 金	1,579		2,041		461
賞 与 引 当 金	372		-		372
設 備 支 払 手 形	315		39		275
そ の 他	315		300		15
II. 固定負債	24,273	23.3	29,057	24.7	4,784
長 期 借 入 金	23,028		28,265		5,236
繰 延 税 金 負 債	75		75		-
退 職 給 付 引 当 金	484		-		484
役 員 退 職 給 与 引 当 金	644		700		55
そ の 他	40		16		24
負債合計	91,217	87.5	103,176	87.9	11,959
(資本の部)					
. 資 本 金	6,568	6.3	6,568	5.6	-
. 資 本 準 備 金	5,703	5.5	5,703	4.9	-
. 利 益 準 備 金	667	0.6	648	0.6	18
. 剰 余 金	140	0.1	1,312	1.1	1,172
特 別 償 却 準 備 金	18		22		4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	112		114		1
別 途 積 立 金	785		585		200
当期末処分利益又は当期末処理損失()	775		591		1,366
(うち当期利益又は当期損失())	(970)		(35)		(1,005)
資本合計	13,079	12.5	14,233	12.1	1,154
負債及び資本合計	104,296	100.0	117,410	100.0	13,113

(2)比較損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	構 成 比	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	構 成 比	(印 減) 金 額
【 経 常 損 益 の 部 】		%		%	
営業損益の部					
売上高	120,820	100.0	122,179	100.0	1,358
売上原価	92,537	76.6	91,420	74.8	1,117
販売費及び一般管理費	27,692	22.9	27,306	22.4	386
営業利益	590	0.5	3,452	2.8	2,861
営業外損益の部					
営業外収益	337	0.3	376	0.3	39
受取利息及び配当金	102		49		52
保険配当金	67		98		30
その他の営業外収益	167		228		61
営業外費用	1,512	1.3	1,545	1.2	32
支払利息	1,128		1,264		136
その他の営業外費用	383		280		103
経常利益又は経常損失(△)	584	0.5	2,283	1.9	2,868
【 経 常 損 益 の 部 】					
特別利益	31	0.0	59	0.0	28
投資有価証券売却益	0		38		41
固定資産売却益	27		2		25
その他	3		4		1
債務保証損失引当金戻入益	-		13		13
特別損失	328	0.3	1,847	1.5	1,519
固定資産処分損	47		567		520
固定資産売却損	76		-		76
投資有価証券評価損	54		356		302
関係会社株式評価損	41		66		25
ゴルフ会員権評価損	-		108		108
貸倒引当金繰入額	106		-		106
特別退職金	-		740		740
その他	2		7		4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	882	0.7	495	0.4	1,377
法人税、住民税及び事業税	88		95		7
法人税等調整額	-		364		364
当期純利益又は当期純損失(△)	970	0.8	35	0.0	1,005
前期繰越利益	194		168		25
過年度税効果調整額等	-		386		386
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	775		591		1,366

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	(印 減)
		金 額	金 額	金 額
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)		775	591	1,366
特別償却準備金取崩額		4	4	0
固定資産圧縮積立金取崩額		1	1	0
別途積立金取崩額		775	-	775
合 計		5	597	591
これを次の通り処分致します				
利 益 準 備 金		-	18	18
株 主 配 当 金		-	183	183
別 途 積 立 金		-	200	200
次 期 繰 越 利 益		5	194	189

(注)

特別償却準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券 - 満期保有目的の債券 - 償却原価法
- 子会社株式及び関係会社株式 - 移動平均法による原価法
- その他の有価証券
 - 時価のあるもの - 移動平均法による原価法
 - 時価のないもの - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法。但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 - 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込み額を計上しております。

一般債権 - 貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権

及び破産更生債権 - 財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております

役員退職給与引当金

役員については退職給与・退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。(商法第287条ノ2に規定する引当金であります。)

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,387百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

金利の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクがある負債

ヘッジ方針

金利リスクのある負債について、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、本検証を省略しております。

7. 消費税等の会計処理 - 税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

(1) 退職給付会計の適用

当会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は484百万円増加し、経常損失、税引前当期純損失は450百万円増加しております。

(2) 金融商品会計の適用

当会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の算定方法について変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は396百万円減少し、経常損失は451百万円、税引前当期純損失は557百万円増加しております。

なお、当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	1,407百万円
時 価	1,485百万円
評価差額金相当額	78百万円
繰延税金負債相当額	32百万円

(3) 当会計年度に債権流動化を目的として受取手形の譲渡を行っております。

当会計年度末における受取手形譲渡残高は6,569百万円であります。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当 期 平成 13 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 12 年 3 月 31 日現在
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	43,234	41,752
(2) 子会社に対する債権・債務		
短期債権	7,120	6,064
長期債権	113	1,536
短期債務	8,659	7,509
(3) 子会社との取引高		
売上高	15,919	14,152
仕入高	21,195	19,124
仕入れ高以外の営業取引高	1,748	1,055
営業取引以外の取引高	32	2
(4) 債務保証	5,914	6,227
(うち実質他社負担額)	(1,111)	(895)
(うち保証予約)	(77)	(137)
(5) 担保提供資産		
受取手形	1,868	2,632
有形固定資産	24,374	25,224
(6) 期末日満期日手形の処理		
当期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております		
当期末日満期日手形は次のとおりであります。		
受取手形	2,895	-
支払手形	739	-
(7) 税効果会計関係		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	823	
役員退職給付引当金	268	
退職給付引当金	195	
賞与引当金損金算入限度超過額	153	
一括償却資産損金算入限度超過額	107	
繰越欠損金	1,476	
その他	94	
繰延税金資産小計	3,119	
評価性引当金	3,106	
繰延税金資産算計	13	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	89	
繰延税金負債計	89	
繰延税金負債の純額	75	

リ ー ス 取 引

(単位：百万円未満端数切捨て)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	2,319	3,615
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,041	2,591
期 末 残 高 相 当 額	1,277	1,024

上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	457	606
1 年 超	820	418
合 計	1,277	1,024

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	682	772
減 価 償 却 費 相 当 額	682	772

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. 役員の変動

(平成13年6月28日付予定)

1. 代表者の変動

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
取締役相談役	竹平 栄次	代表取締役会長
代表取締役会長	竹平 栄太郎	代表取締役社長
代表取締役社長	要明 英雄	取締役副社長

(注) 代表取締役の変動は、平成13年4月23日に発表しております。

2. 昇格予定取締役

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
専務取締役	川崎 清司	常務取締役 生産統轄本部長